

別 記

様式第 1 号(第 4 条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者 自治会名  
代表者住所  
氏名

彦根市集会所(設置・改修)事業補助金交付申請書

年度において、集会所設置等事業補助金の交付を受けたいので、彦根市集会所設置等事業補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額 金 円

2 集会所設置等事業計画

区 分		1 建築		2 購入		3 人に優しい改修	
1 自治会等	(1) 名 称						
	(2) 規 模	世帯数 世帯		人口 人			
	(3) 既存集会所の有無	有 ・ 無 ※有の場合はその現況(例:○年○月売却予定)					
		建築時の補助		有 ・ 無			
2 事業概要	(1) 施 設 の 名 称						
	(2) 設 置 場 所						
	(3) 事 業 主 体						
	(4) 管 理 主 体						
	(5) 施 設 の 構 造	造 建て					
	(6) 施 設 の 規 模	建築面積 m <sup>2</sup>		延べ床面積 m <sup>2</sup>			
	(7) 工 期 (予 定)	年 月 日から		年 月 日まで			
	(8) 施 工 方 法	直 営 ・ 請 負					
	(9) 購入建物の状況	建築年月		(購入の場合のみ) 年 月			
3 建設用地	(1) 敷 地 面 積	m <sup>2</sup>					
	(2) 所 有 者	(自治会所有地・借地)					
	(3) 現 状	宅地 ・ 田畑 ・ その他			造成済み ・ 未造成		
	(4)	都市計画法	区域外 ・ 区域内 ( )				

	地域指定	農振法	農業振興地域外 ・ 地域内(農用地区域・その他)
		その他農地法、自然公園法、森林法など	
		開発許可等が必要な場合の当該許可の有無、見込みなど	
4 事業費	(1) 総事業費	円	
	内 訳	別紙のとおり	
	(2) 補助対象経費	(総事業費－対象外経費) 円	
5 財源内訳	(1) 市補助金	補助対象経費×4分の1以内の額で、上限6,000千円とする。 円(千円未満切捨て)	
	(2) 自己資金	円	
	内 訳	別紙のとおり	
6 年間の利用計画			
7 計画の経過	<div>(1) 施設の建築・購入・人に優しい改修に係る話し合いは、何回行ったか。 ( 年 月)頃から会員全員で( 回)、役員または建設委員で( 回)</div> <div>(2) 資金、位置などの計画案は、会員に了承されているか。 ① 全会員賛成            ② 計画案の一部に反対がある。 ③ 計画案そのものに一部の反対がある。</div> <div>(3) 計画案はどのようにして決定したか。 ① 全員総会で可決            ② 役員会で可決            ③ 代表者で決定 ④ その他(業者に依頼したなど)</div>		

注意事項 面積は、小数点第1位未満切捨てとする。

関係書類

- (1) 事業収支の内訳(別紙)
- (2) 位置図
- (3) 設計書および設計図面(平面図など)
- (4) 工事費等に係る見積書の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

別紙

申請年度

自治会等の名称

【事業収支の内訳】

収入内容			金額(円)			備考	
集会所設置等事業補助金							
事業収入合計(=事業費総額)							
見積書 番号	備品・設備名 または費用区分	規格・仕様・形式、 メーカー、費用項目等	数量	単価(円)	金額(円)	対象外経費	整備目的・用途

様式第2号(第4条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者 自治会名  
代表者住所  
氏名

彦根市集会所(耐震診断・耐震改修)事業補助金交付申請書

年度において、集会所設置等事業補助金の交付を受けたいので、彦根市集会所設置等事業補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額 金 円

2 集会所設置事業計画

区 分		1 耐震診断		2 耐震改修工事	
1 自治会等	(1) 名 称				
	(2) 規 模	世帯数	世帯	人口	人
	(3) 既存集会所の建築年月日	年 月 日 (建築年は必須)			
2 事業概要	(1) 施 設 の 名 称				
	(2) 設 置 場 所				
	(3) 事 業 主 体				
	(4) 管 理 主 体				
	(5) 施 設 の 構 造	造 建て			
	(6) 改修前上部構造評点等				
	(7) 改修後上部構造評点等				
	(8) 施 設 の 規 模	建築面積	m <sup>2</sup>	延べ床面積	m <sup>2</sup>
	(9) 工 期 ( 予 定 )	年 月 日から		年 月 日まで	
	(10) 施 工 方 法	直 営 ・ 請 負			
3 事業費	(1) 総 事 業 費	円			
	内 訳	別紙のとおり			
	(2) 補助対象経費	(総事業費－対象外経費) 円			

4 財 源 内 訳	(1) 市 補 助 金	耐震診断	補助対象経費×6分の1以内の額で、木造は上限40千円、非木造は 上限100千円とする。  円(千円未満切捨て)
		耐震改修工事	補助対象経費×6分の1以内の額で、木造は上限1,300千円、非木造 は上限1,600千円とする。  円(千円未満切捨て)
	(2)	自 己 資 金	円
		内 訳	別紙のとおり
5 年 間 の 利 用 計 画			
6 耐 震 改 修 後 の 利 用 計 画	(いずれかに○)		
	(1)	市の防災計画上の避難所として利用する。	
	(2)	自治会が自主的に定める避難所として利用する。	
	(3)	その他( )	
7 計 画 の 経 過	(1) 施設の耐震診断・耐震改修に係る話合いは、何回行ったか。 ( 年 月)頃から会員全員で( 回)、役員または建設委員で( 回)		
	(2) 資金、位置などの計画案は、会員に了承されているか。 ① 全会員賛成            ② 計画案の一部に反対がある。 ③ 計画案そのものに一部の反対がある。  (3) 計画案はどのようにして決定したか。 ① 全員総会で可決            ② 役員会で可決            ③ 代表者で決定 ④ その他(業者に依頼したなど)		

注意事項 面積は、小数点第1位未満切捨てとする。

関係書類

- (1) 事業収支の内訳(別紙)
- (2) 位置図
- (3) 設計書および設計図面(平面図など)
- (4) 工事費等に係る見積書の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

別紙

申請年度

自治会等の名称

【事業収支の内訳】

収入内容			金額(円)			備考	
集会所設置等事業補助金							
事業収入合計(＝事業費総額)							
見積書 番号	備品・設備名 または費用区分	規格、仕様、形式、 メーカー、費用項目等	数量	単価(円)	金額(円)	対象外経費	整備目的・用途

様式第3号(第5条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者 自治会名  
代表者住所  
氏名

彦根市集会所設置等事業(変更・中止・廃止)承認申請書

年 月 日付け第 号で補助金の交付決定があった集会所設置等事業について、  
下記の理由により、その内容を(変更・中止・廃止)しますので、彦根市集会所設置等事業補助金  
交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

申請年度	
自治会等の名称	

別記様式第 5 号および別記様式第 6 号を次のように改める。

様式第 5 号(第 7 条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者 自治会名  
代表者住所  
氏名

彦根市集会所(設置・改修)事業実績報告書

年 月 日付け第 号で交付決定の通知があった集会所設置等事業について、彦根市集会所設置等事業補助金交付要綱第 7 条の規定により、その実績を下記のとおり報告します。

記

1 交付申請額 金 円

2 集会所設置等事業計画

区 分		1 建築	2 購入	3 人に優しい改修
1 事 業 概 要	(1) 施 設 の 名 称			
	(2) 設 置 場 所			
	(3) 事 業 主 体			
	(4) 管 理 主 体			
	(5) 施 設 の 構 造	造 建て		
	(6) 施 設 の 規 模	建築面積	m <sup>2</sup> 延べ床面積	m <sup>2</sup>
	(7) 契 約 年 月 日	年 月 日 (請負・直営)		
	(8) 工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
	(9) 利 用 開 始 日	年 月 日		
	(10) 用 地 の 状 況	敷地面積 m <sup>2</sup> (自治会等所有地・借地)		
	(11) 購入建物の状況	建築年月	(購入の場合のみ)	年 月

2 事業費	(1) 総事業費	円
	内 訳	別紙のとおり
	(2) 補助対象経費	(総事業費－対象外経費) 円
3 財源内訳	(1) 市補助金	補助対象経費×4分の1以内の額で、上限6,000千円とする。 円(千円未満切捨て)
	(2) 自己資金	円
	内 訳	別紙のとおり
4 市補助金	(1) 交付決定額	円 ( 年 月 日 決定)
	(2) 概算払額	円 ( 年 月 日 交付)
	(3) 精算交付額	円 ( 年 月 日 交付予定)

注意事項 面積は、小数点第1位未満切捨てとする。

関係書類

- (1) 事業収支の内訳(別紙)
- (2) 事業主体の収支精算書の写し
- (3) 請負の場合は請負契約書の写し、購入の場合は売買契約書の写し
- (4) 領収証書の写し
- (5) 完成写真(全景および主要部分)
- (6) その他市長が必要と認める書類

別紙

申請年度

自治会等の名称

【事業収支の内訳】

当初口許時・年 月 日 変更承認時						
収入内容		金額(円)		備考		
集会所設置等事業補助金						

様式第 6 号(第 7 条関係)

年 月 日

彦根市長 様

申請者 自治会名  
代表者住所  
氏名

彦根市集会所(耐震診断・耐震改修)事業実績報告書

年 月 日付け第 号で交付決定の通知があった集会所設置等事業について、彦根市集会所設置等事業補助金交付要綱第 7 条の規定により、その実績を下記のとおり報告します。

記

1 交付申請額 金 円

2 集会所設置等事業計画

区 分		1 耐震診断	2 耐震改修工事
1 事 業 概 要	(1) 施 設 の 名 称		
	(2) 設 置 場 所		
	(3) 事 業 主 体		
	(4) 管 理 主 体		
	(5) 施 設 の 構 造	造	建て
	(6) 改修前上部構造評点等		
	(7) 改修後上部構造評点等		
	(8) 施 設 の 規 模	建築面積 m <sup>2</sup>	延べ床面積 m <sup>2</sup>
	(9) 契 約 年 月 日	年 月 日 (請負・直営)	
	(10) 工 期	年 月 日から 年 月 日まで	
	(11) 利 用 開 始 日	年 月 日	
	(12) 用 地 の 状 況	敷地面積 m <sup>2</sup> (自治会等所有地・借地)	

2  事業費	(1) 総事業費		円
	内 訳		別紙のとおり
	(2) 補助対象経費		(総事業費－対象外経費) 円
3  財源内訳	(1) 市補助金	耐震診断	補助対象経費×6分の1以内の額で、木造は上限40千円、非木造は上限100千円とする。 円(千円未満切捨て)
		耐震改修工事	補助対象経費×6分の1以内の額で、木造は上限1,300千円、非木造は上限1,600千円とする。 円(千円未満切捨て)
	(2) 自己資金		円
	内 訳		別紙のとおり
	4  市補助金	(1) 交付決定額	
(2) 概算払額		円 ( 年 月 日 交付)	
(3) 精算交付額		円 ( 年 月 日 交付予定)	
5  耐震改修後の利用計画	(いずれかに○)		
	(1) 市の防災計画上の避難所として利用する。		
	(2) 自治会が自主的に定める避難所として利用する。		
	(3) その他( )		

注意事項 面積は、小数点第1位未満切捨てとする。

関係書類

- (1) 事業収支の内訳(別紙)
- (2) 事業主体の収支精算書の写し
- (3) 請負の場合は請負契約書の写し、購入の場合は売買契約書の写し
- (4) 領収証書の写し
- (5) 完成写真(全景および主要部分)
- (6) その他市長が必要と認める書類

申請年度	
自治会等の名称	

[illegible]

この告示は、令和6年4月1日から施行する。

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完

了届に対し、同条第 2 項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和 5 年 12 月 20 日

彦根市長 和 田 裕 行

開発許可を受けた者 の住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
(略)	彦根市薩摩町字 村ノ内 537 番 1	174.48 m <sup>2</sup>	令和 5.12.20	985

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 36 条第 1 項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第 2 項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和 5 年 12 月 20 日

彦根市長 和 田 裕 行

開発許可を受けた者 の住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
(略)	彦根市広野町字沢ノ口 167 番 7	311.97 m <sup>2</sup>	令和 5.12.20	986

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 36 条第 1 項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第 2 項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和 5 年 12 月 25 日

彦根市長 和 田 裕 行

開発許可を受けた者 の住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
彦根市高宮町 2935 番地 山甚開発株式会社 代表取締役 山口 甚五郎 彦根市栄町二丁目 6 番 65 号 株式会社トラストエージェント 代表取締役 臼井 大典	彦根市大堀町字上 岩光寺 373 番 1、374 番 1、375 番 1、376 番 1、377 番 1、378 番 1 および 378 番 3	6,402.40 m <sup>2</sup>	令和 5.12.25	972

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 36 条第 1 項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第 2 項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和 5 年 12 月 25 日

彦根市長 和 田 裕 行

開発許可を受けた者 の住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
(略)	彦根市森堂町字 三代地 250 番 6	250.42 m <sup>2</sup>	令和 5.12.25	982

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 36 条第 1 項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第 2 項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和 5 年 12 月 25 日

彦根市長 和 田 裕 行

開発許可を受けた者 の住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
(略)	彦根市森堂町字 三代地 250 番 10	317.63 m <sup>2</sup>	令和 5.12.25	984

## 農業委員会告示

彦根市農業委員会告示第15号

彦根市農業委員会定期総会を下記のとおり招集する。

令和5年12月28日

彦根市農業委員会

会長 田 中 金 二

記

1 日時 令和6年1月11日(木) 午後1時から午後3時まで

2 場所 彦根市役所5階 第1委員会室

3 議題

(1) 農地法第3条第1項の規定による許可申請について

(2) 農地法第5条第1項の規定による許可申請について

(3) 彦根市農用地利用集積計画(案)について

(4) 彦根市農用地利用集積等促進計画(案)について

## 水道事業告示

彦根市水道事業告示第28号

彦根市指定給水装置工事事業者規程(平成10年彦根市水道部規程第2号)第4条第1項の規定により、彦根市指定給水装置工事事業者に指定したものは、下記のとおりである。

令和5年12月28日

彦根市長 和 田 裕 行

記

登録 番号	氏名または名称 (事業所の名称)	代表者氏名	事業所の所在地	指定年月日
572	株式会社水協	井川 英輝	大阪市天王寺区東高津町3番 29号 新青山ビル202	令和5年10 月31日
573	北川 知志 (パイプマン)	—	東近江市小脇町1276番地31	令和5年11 月28日
574	株式会社N-V i s i o n	中村 信幸	広島市中区鶴見町8番57号	令和5年12 月5日
575	名倉 匡之 (ツバキ工業)	—	近江八幡市土田町197番地28	令和5年12 月5日